

**「最低車両台数・適正運賃收受ワーキンググループ
報告書」(平成24年10月15日とりまとめ)について**

最低車両台数・適正運賃収受ワーキンググループについて

<目的>

▶「トラック産業の将来ビジョンに関する検討会」においては、平成22年7月の中間整理において、最低保有車両台数のあり方、適正運賃収受に向けた取組みについて、「規制緩和以後の課題」とされたところであり、学識経験者、有識者、荷主団体、業界団体、トラック事業者、労働組合、行政等の関係者からなるワーキンググループを設け、課題解決に向けた検討を行う。

トラック産業の将来ビジョンに関する中間整理(平成22年7月7日 抜粋)

(略)、新規参入に係る最低車両台数のあり方、適正な運賃の収受に向けた取組みに関し、ワーキンググループを設置し検討を進める。

<開催経緯>

第1回WG(平成22年10月13日開催)

- ・ワーキンググループの設置について
- ・最低車両台数に関する現状と課題について

第2回WG(平成22年10月20日開催)

- ・トラック事業における運賃・料金制度の現状
- ・トラック運賃に係る調査報告について
- ・当面の調査・分析の進め方、アンケート調査の実施について

第3回WG(平成23年3月7日開催)

- ・最低車両台数のあり方について

第4回WG(平成23年9月8日開催)

- ・運賃料金等に関する実態調査結果について

第5回WG(平成23年12月27日開催)

- ・これまでの議論の論点整理及び検討の方向性について

第6回WG(平成24年7月30日開催)

- ・とりまとめの方向性について

第7回WG(平成24年10月15日開催)

<委員名簿>

野尻 俊明	流通経済大学 教授 (座長)
齊藤 実	神奈川大学 教授
徳田 賢二	専修大学 教授
秋池 玲子	ポストンコンサルティンググループ パートナー&マネージング・ディレクター
森田 富士夫	物流ジャーナリスト
佐藤 正弥	一般社団法人日本経済団体連合会 産業政策本部 主幹
坂本 克巳	公益社団法人全日本トラック協会 副会長
天野 智義	社団法人東京都トラック協会 副会長
小幡 銀伸	社団法人愛知県トラック協会 会長
山浦 正生	全日本運輸産業労働組合連合会 中央執行委員長
山口 浩一	全国交通運輸労働組合総連合 中央執行委員長

「トラック産業の将来ビジョンに関する検討会」に基づくワーキンググループについて ー最低車両台数・適正運賃收受ワーキンググループ報告書の概要ー

ワーキンググループの概要

「トラック産業の将来ビジョンに関する検討会」においては平成22年7月の中間整理の中で、最低保有車両台数のあり方等について、「最低車両台数・適正運賃收受ワーキンググループ」（構成員：有識者、トラック事業者、荷主団体、労働組合、行政）を設け、検討することとした。検討の結果が下記のとおり第7回ワーキンググループ（10月15日）で取りまとめられ、10月25日に公表したところである。

ワーキンググループ報告書の概要

論点Ⅰ：最低車両台数及び事前チェックのあり方

- (1) 最低車両台数規制(5両以上)について
 - ・ 直ちに基準を引き上げる状況にはない。ただし、不適格な者を市場に参入させないため、新規参入許可時の安全適合性を厳格にチェックする。
- (2) 新規参入時における事前チェックの強化について
 - ・ 運行管理者や安全措置をはじめとして現行の許可基準や運用につき、強化策を検討する。

論点Ⅱ：市場構造の健全化等に向けて

- (1) 不適正事業者の指導強化・退出促進及び優良事業者への配慮について
 - ・ 「自動車運送事業者に対する監査のあり方に関する検討会」での検討も活用しながら、監査手法の効率化や体制・監査能力を強化する。
 - ・ 事業許可の更新制については、他の規制の効果や監査及び行政処分の強化を図りつつ並行して検討を続け、その導入の可否を判断する。
- (2) 5両未満の保有で事業を運営する者への対策について
 - ・ 5両未満となった場合にも運行管理者の選任を義務付ける。
- (3) 経営改善支援について
 - ・ トラック協会において経営診断事業等の充実等を図る。
- (4) 多層構造の適正化について
 - ・ 契約の書面化について、発注書作成・保存の義務化対策を実施し、また、元請事業者等との取引についても、実態把握、対策検討を進める。

論点Ⅲ：運賃料金の適正收受に向けて

- (1) 運賃料金規制について
 - ・ トラック法第63条に基づく標準運賃については、各種指標によれば、現段階で発動すべき状況ではない。
- (2) 事業者の交渉力の向上に向けた対策について
 - ・ トラック協会においてセミナー等を開催し、原価計算の普及・浸透を図る。
 - ・ 契約の書面化に関し、運賃、付帯料金等を含めることを検討。法令試験の科目の追加、共同化等の事業規模拡大等も重要な対策。

今後について

- ①我が国の将来を見据えると、トラック業界に必要な良質な人材が確保され、需要に応じた事業運営が維持され続けなければならない
 - ②安全性、健全性を向上させるための参入や多層構造の弊害の解消、利用運送事業との取引のあり方等取引に係る政策の枠組や制度については議論を継続していくべきである
- 等の意見を踏まえつつ、ビジョン検討会を年内を目途に開催し、ワーキンググループでの参入に係る提言事項や必要な対策を推進する作業部会を早期に設置。